

令和3(2021)年度の評価と今後の取組の概要

気象庁では、業務評価の一環として、基本目標ごとに毎年その達成状況を評価（チェックアップ）しています。評価は、基本目標ごとに設定した業績指標の評価及びそれ以外の関係する取組を踏まえて、総合的に行っています。基本目標ごとの業績指標については、5年程度以内に達成すべき目標を、目標値や具体的な業務内容など客観的に評価が可能な形であらかじめ設定します。その目標に対し、定期的・継続的に実績値や取り組んだ業務内容を把握し、達成度を評価します。それらの結果から、目標が十分達成されていない場合や進展していない場合の原因、設定した目標の有効性などを分析するとともに、有識者からのご意見等も踏まえ、今後の対応策などを検討しています。

チェックアップ結果の概要

令和3(2021)年度は、気象庁の4つの基本目標（戦略的方向性）の下に置いた10個の基本目標（関連する施策等）ごとに、合計24個の業績指標を設定していました。これらの業績指標の評価結果は、「a 目標達成」が17個、「b 相当程度進展あり」が7個となりました。それを踏まえ、10個の基本目標（関連する施策等）の評価結果は、「A 目標達成」、「B 相当程度進展あり」それぞれ5つずつとなりました。業績指標の目標達成の割合は前年度と同程度でした。最終年度を迎えたいくつかの指標で目標値に届かなかったものの、全体としては計画していた取組や技術開発が概ね予定通り成果を挙げたと分析しています。計画どおり進まなかったものについては、業務の分析を特にしっかり行い、今後の改善につなげていきます。

基本目標（戦略的方向性）ごとの評価の概要は以下のとおりです。次年度以降も気象庁ビジョンを踏まえ、柔軟に指標を見直して取り組んでいきます。

(1) 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献

台風予報の精度向上、緊急地震速報の改善、雨量予測精度の向上など、気象庁が発表する防災情報の基盤となる技術開発を行い、予定していた取組は概ね実施できました。特に、集中豪雨を引き起こす線状降水帯について、現状では、発生後の情報提供にとどまっているところですが、毎年のように発生し、その度に被害をもたらしている状況を踏まえ、事前に予測できるよう情報改善の取組を加速していきます。

地域防災への貢献の面では、令和3年7月～8月の大雨等の災害に際し、自治体が適切なタイミングで避難情報を発令することを支援するためにホットライン等を実施し、また気象庁防災対応支援チーム（JETT）を派遣し気象状況を解説するなど、必要とされる自治体支援を実施しました。気象防災の関係者向

けワークショップは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の下において、オンライン形式の利点を生かしたワークショップ開催を進めました。今後は、気象防災アドバイザーの全国的な拡充をはじめ、地域防災力強化のための支援に引き続き取り組みます。

(2) 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献

天気予報の精度が着実に向上し、気象データの利用実績も伸びています。令和2年12月に交通政策審議会気象分科会から出された提言「気象業務における産学官の連携について」も踏まえ、生活や社会経済活動に役立つ情報・データの的確な提供や産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進に取り組み、社会経済活動へ貢献していきます。

(3) 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進

二重偏波レーダーの整備・運用開始が進んでいる中で、データの利用手法の開発のほか、線状降水帯をはじめとする各種研究も進みました。また、令和2年度に開設した「数値予報開発センター」にて外部の研究機関等と連携しつつモデルの精度向上の取組を着実に実施しています。今後も、これら先進的な研究の推進とともに観測・予報システムの改善・高度化に取り組んでいきます。

(4) 気象業務に関する国際協力の推進

静止気象衛星「ひまわり」を用いた機動的な観測の利用や温室効果ガスの情報提供の充実に向けた取組を進めてきました。これらの取組は引き続き進めつつ、今後も国際協力に貢献していきます。